

## 企画趣旨

日本学術会議推薦会員任命拒否問題の件について自治体学会として検討するための「学術問題検討委員会」が設置された。委員会は、この問題の論点について、「拙速にならず、特定の立場に偏ることなく、結論ありきではなく」会員の意見を多く引き出し交換し、整理してまとめることを目的としている。したがって、学会としての声明を起草することを目的にも前提にもしていないことを、はじめに確認しておきたい。

日本学術会議推薦会員の任命拒否問題については、臨時評議員会でも様々な意見が相次いだところであるが、自治体学会は、自治体職員・研究者・議員・自治体・報道関係者など、多様な主体から成り立っており、それぞれ立場の意見が見られるのはむしろ当然である。「自治体学会として」どう考えるかということは、そうした多様な意思の集合から、「自治体学会とはどういう組織か（どういう組織であるべきか）」を確認し共有することがまず必要である。

今回の問題については、「自治」の担い手の学会としてその意思を示すべきという声も、自治体職員の「政治的な中立」「政治活動の制限」に配慮すべきという声もある。また、議論から論点が多様化していること、日本学術会議とその協力団体でもある自治体学会のありかたや活動範囲をめぐる会員相互の間の関心の違いなどが明らかになったのが、臨時評議員会での議論であったと言える。

「自治」を実践し研究する多様な属性の会員により構成される自治体学会の個性を認識する中で、この問題は、「この問題それ自体をどう理解するか」と、その意見と属性の多様性を共有しながら「自治体学会とはどういう組織か」を、「私たち」で確認していくという二つの検討課題を私たちに示していると言える。無理に一つの考え方にまとめあげたり先導したりするのではなく、多様な会員の自由で率直な意見を、良質な情報を踏まえて語り合うことで、「自治体学会として」この問題に向き合うことが可能なのではないかと考える。学会活動に熱心な会員はもとより、これまで必ずしもそうでなかった会員とも、この問題と自治体学会のありかたを課題として共有して語ることを通じ、自治体学会の新たな時代の方向性、新たな動きを導き出せないだろうかという模索でもある。

これまで学会では、特に現場に即した「まちづくりのあり方」を議論してきた。そのことが会員に「自治というものを」を意識させ、考える機会を与えてきたといえる。今回開催する円卓会議は、日本学術会議の問題だけでなく、今の時代を踏まえて、「これからの自治・まちづくり」を模索していくきっかけづくりになるような場としたい。

## ZOOMによる円卓会議

- ・テーマ：今だから語ろう「自治の理想と現実」
- ・内容：企画趣旨を達成するために、委員会としては、今回の問題とそれに連なる「語り合うべき課題」を3つに整理した。一つは、まず、日本学術会議推薦会員任命拒否問題をめぐる法律上の課題である。任命制度自体の設計、学問の自由との関係、自治

体学会としてみたときには、自治体職員の「政治活動」の制約を、法制度上どう整理できるかについて、知見を共有して議論すること。これが第1回目の企画である。ついで、自治体や自治体職員、また研究者や市民の活動が、国政策との関係に与える影響を懸念する声があったことから、その点を第2回目の企画で扱うこととした。最後に、第3回目では、「自治」を担う多様な主体が、その実践と研究を交錯させる場としての自治体学会のありかたを検討したい。その形式は、企画テーマについて優れた知見を持つ会員をスピーカーとして情報提供を受け、参加者どうして話し合い（Zoomのブレイクアウトルームによる少人数の自由な対話）、その話し合いも活かしながら再度スピーカー間の意見を引き出していく、課題共有型円卓会議で開催する。

第1回目：法律上の論点（日本学術会議、学問の自由、公務員の政治活動）

（2021年1月31日（日）14:00-16:00）

第2回目：自治の理念と現実（2021年3月）

第3回目：自治体学会の在り方（2021年5月）

まとめ（総括）：川崎大会で会員に報告・共有する（令和3年8月）

- ・手 法：ZOOMによる課題共有型円卓会議（各回2時間程度）
  - ・司 会：土山委員長
  - ・ファシグラ：塩見委員、小林委員
  - ・取りまとめ：結論を出す、というより、議論を可視化し、幅広い会員の声を集め、会員間で共有する。
- 
- ・今後のスケジュール：
    - 11月～12月：企画決定、ゲストスピーカー人選
    - 1月～：募集開始
    - 1月、3月、5月：円卓会議実施
    - 6月～7月：3回分の円卓会議のまとめ、大会に向けての準備
    - 8月：川崎大会